

都道府県別推計世帯支払率<2019年度末>

(2022年6月見直し)

「支払率」は受信料の公平負担の状況を表す指標として、NHKで算出しています。
 下記の表は、2020年の国勢調査等における世帯数をもとに、NHKで独自に実施した、「受信契約状況実態調査」結果等を用いて、2019年度末の「世帯支払率」を都道府県別に推計しています。算出方法の詳細は、「推計世帯支払率の算出方法(全国)」をご参照ください。

都道府県	支払率 B/A	(万世帯)	
		受信契約対象世帯数 A	世帯支払数 B
全国	80.4%	4,691	3,769
北海道	72.1%	206	149
青森	93.2%	44	40
岩手	95.2%	42	40
宮城	84.7%	83	71
秋田	97.9%	33	33
山形	94.9%	35	33
福島	89.1%	63	56
茨城	86.3%	102	88
栃木	87.1%	70	60
群馬	85.5%	71	61
埼玉	82.6%	269	223
千葉	82.2%	234	192
東京	69.2%	581	402
神奈川	79.9%	360	288
新潟	96.0%	75	72
富山	92.5%	36	33
石川	87.2%	41	36
福井	89.7%	25	22
山梨	85.5%	30	25
長野	87.8%	76	67
岐阜	90.1%	68	61
静岡	88.0%	133	117
愛知	83.9%	277	232
三重	86.1%	64	56
滋賀	82.6%	49	40
京都	78.1%	95	74
大阪	66.4%	334	222
兵庫	77.9%	198	154
奈良	80.0%	47	38
和歌山	85.3%	33	29
鳥取	93.1%	19	17
島根	94.5%	23	22
岡山	85.7%	69	59
広島	87.9%	105	92
山口	92.2%	51	47
徳島	84.5%	25	21
香川	85.6%	35	30
愛媛	85.8%	50	43
高知	84.8%	25	21
福岡	75.9%	192	146
佐賀	86.7%	27	24
長崎	87.9%	47	41
熊本	82.5%	61	50
大分	81.3%	41	33
宮崎	84.7%	38	32
鹿児島	86.4%	60	52
沖縄	51.0%	49	25

※上記数値は、端数を整理し、万件単位で表記しています

2020年に実施された「令和2年国勢調査」人口等基本集計結果等に基づき、受信契約対象世帯数の見直しを2015年度末値に遡って実施しました。

推計世帯支払率の算出方法(全国)

区 分	件 数(2019年度末)
①総世帯数	5,699万件
②免除対象世帯・契約対象外世帯数	632万件
③免除対象世帯等を除く世帯数(①－②)	5,067万件
④テレビ普及世帯数	4,764万件
⑤受信契約対象世帯数	4,691万件
⑥世帯契約数	3,840万件
⑦世帯支払数	3,769万件

推計世帯支払率(⑦/⑤)	80.4%
--------------	-------

上段:項目の説明
下段:算出方法

① 総世帯数	受信契約の単位である世帯の総数
	「国勢調査」(2020年総務省)、「日本の世帯数の将来推計」(2019年国立社会保障・人口問題研究所)等をもとに推計
②-1 免除対象世帯数	受信料の支払が全額免除となる世帯数(公的扶助受給者等)
	「被保護者調査」(厚生労働省)、「生活のしづらさなどに関する調査」(2016年厚生労働省)等における当該世帯数をもとに推計
②-2 契約対象外世帯数	同居型世帯(複数世帯が1台のテレビを設置している場合)等、契約対象とならない世帯数
	「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)における同居型世帯率等をもとに推計
③ 免除対象世帯等を除く世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数
	①総世帯数－②免除対象世帯・契約対象外世帯数
④ テレビ普及世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数のうち、テレビを設置している世帯数
	③免除対象世帯等を除く世帯数に、「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)におけるテレビ所有率を乗じて推計
⑤ 受信契約対象世帯数	受信契約の対象となる世帯数
	④テレビ普及世帯数から、「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)をもとに算出したテレビ故障等世帯を差し引いて推計
⑥ 世帯契約数	受信契約を締結している世帯数
	受信契約数から事業所契約数を差し引いた実数
⑦ 世帯支払数	受信契約を締結している世帯のうち、受信料を支払っている世帯数
	⑥世帯契約数から未収となっている世帯契約数を差し引いた実数

※③以降に記載している「受信契約」は全額免除を除いた受信契約です

■「受信契約状況実態調査」調査概要

都道府県別推計世帯支払率を算出するために必要な計数(同居型世帯率・テレビ所有率・テレビ故障等率)を把握することを目的として、無作為抽出した全国28,200世帯を対象に、2021年8月から9月まで郵送調査等を実施。有効回答数は約17,400件(有効回答率 約62%)